

小学生の適応評定尺度（保護者用）の開発

小 倉 正 義¹⁾

問題と目的

現在、学校、家庭、地域のそれぞれが社会の流れの影響を受けて急速にその姿を変えつつある。特に、家庭は核家族化や経済成長、欧米からの影響などによって、その機能が変化、縮小し、外部機能による家族機能の肩代わりが急速に進んでいる（小島・森下，2004）。そして、外部機能の1つである学校との関係性のなかで、学校が家庭の機能を請け負う部分が多くなってきている（河合，2004）。そのようななかで、Christopher（2003）が指摘するように、子どもの人生にとって家庭は最も重要な存在であり、そのような家庭と学校が連携することは、子どもはもちろん、教師や家庭にとってもよい結果を導きだすものである。わが国でも、変わりつつある家庭や学校と家庭の関係性を改めて問い直し、子どもの発達にとってよりよいものとするために、学校と家庭の連携を促進するための研究を進めていくことが必要である。

亀口・堀田（1998）のレビューによると、学校-家庭連携に関する研究は、1978年にLightfootの著書が発表されて以降に急成長してきた分野であるとされている。亀口・堀田（1998）はLightfootの貢献に関して、両親と教師が互いの役割を別々に設定し、家族と学校の境界を超えた接触を最小限にしかもたないようにしていることに着目し、その傾向が教育や児童発達の研究者にまで拡大しており、片方が学校での子どもに焦点化すれば、もう片方は、家庭での子どもにしか焦点を向けようとしなくなっていることを指摘している点をあげている。この傾向はわが国においても見られ、1990年代後半からようやく、家庭ストレスや養育態度と学校適応の関連についての研究やレビューがなされるようになってきた（戸ヶ崎・坂野，1997；田中・谷本，2002）。また、学校と家庭がネットワークを形成し、チームを組んで子どもを援助するという考え方が広まり、さまざまな実践が行わ

れ始めている。

竹森（2002）は、スクールカウンセリングのなかで、生徒・学校・家庭のネットワークを作り出す包括的支援を行うことの重要性を説いており、石隈（1999）は援助チームを「援助ニーズの大きい子どもの学習面、心理・社会面、進路面、健康面における問題状況の解決をめざす複数の専門家と保護者によるチーム」と定義し、保護者の役割として、子どものSOSやストレスに対応できることや子どものアセスメントを挙げている。石隈・田村（2003）が開発した援助チームシートにおいても、アセスメントで得られた情報を整理する欄が設けられており、ここに保護者が関わることは非常に重要なことである。しかしながら、これらの研究において、対象はあくまでも学校生活のなかで苦戦している子ども、つまり不適応を起こしている子どもであり、すべての子どもを対象としたものではない。また、不適応を起こしている子どもを早期発見するためには、教師の目から見た子どものアセスメントではなく、保護者の子どものアセスメントも重要であるといえる。しかしながら、これまでに保護者側から見た子どもの適応を把握することのできるツールに関する研究は見られず、保護者が回答する形での適応尺度の開発が求められている。

ここで、本研究では、対象となる子どもの年齢を小学生段階とする。小学校段階に注目した理由は、学校段階に移行することで、保護者自身も子どもとの心理的な分離に伴う不安や心配など、子どもたちとの関係のなかで様々な問題を抱えることになると考えられ（岡堂，1992）、初期の段階での保護者の学校や子どもの教育への関わりは、後の教育にも影響を及ぼすといわれている（Bitblatt, Beauty, Cronan & Ochoa, 2002）からである。

生徒が回答する形での適応尺度は、中学生、高校生、大学生など各学校段階においてそれぞれに開発され、生徒や学生の適応状況を把握するために実践でも活かされてきている（宮沢・二宮，1995；水野・石隈・田村，2003；河村，1999a；河村，1999b）。このような適応尺度は、各学校段階の間で若干の質的な違いがみられるが、

1) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程（後期課程）

これは、対象となる子どもの年齢や発達段階による影響が大きいであろう。小学生段階では、特に低学年において、その認知的な能力やセルフ・モニタリングの能力を考えると、本人からの回答を得ただけでは、その子どもの適応を判断することには限界があるといえる。このようなことを考えても、教師や保護者の客観的な視点が必要になり、小学校では、保護者による判断と教師による判断を総合して子どもの状況をとらえていくことが必要であると考えられる。

以上のようなことから、本研究では、保護者が子どもの適応状態をアセスメントできるためのツールである、小学生の適応評定尺度（保護者用）を開発することを目的とする。

方法

1. 調査対象

B県の公立小学校1校の保護者345名を対象とした。保護者345名のうち、父親10名、母親314名、祖母1名、無記名20名であった。子どもの学年は、低学年109名、中学年112名、高学年124名であった。

2. 調査日時

2004年11月8日から11月17日の間に実施された。

3. 手続き

調査者が小学校に届けた質問紙を、担任教師が子どもに配布し、それを自宅に持ち帰り、保護者が回答して再び担任教師によって回収された。回収日時はクラスによって若干の違いがあった。また、小学校に複数の子どもがいる場合には、上の子どもについての回答を求めた。質問紙はプライバシーを考慮し、封をして提出できるように配慮された。

4. 調査内容

① フェイスシート

子どもの学年、クラス、性別、子どもとの関係、家族構成、父親の収入・勤務形態、母親の収入・勤務形態についての回答を求めた。

② 小学生の適応評定尺度（保護者用）

本尺度は、保護者の認知している小学生の学校適応の状況を見るものである。

保護者から見た子どもの適応の領域は、石隈（1999）の学校心理学の援助領域（学習面、心理・社会面、進路面、健康面）、難波（2004）の子どもについて保護者が抱える心配事の分類（学習、情緒、社会性、家庭の問題）を参考にして、独自に作成した。石隈（1999）が心理面と社会面を一緒に考えていること、また、難波（2004）が調査の結果、学習面と情緒面が切り離せないことを指摘していることから、心理面の問題は他の領域と切り離

せないものであると考え、学習領域（学習への動機づけや成績に関する適応状態）、社会領域（対人関係を築くうえでの適応状態）、健康領域（身体的な症状や体調面での適応状態）の3領域で測定することにした。水野・石隈・田村（2003）の適応尺度、難波（2004）の保護者の心配事を参考に、各領域別に項目が作成された。その後、スクールカウンセラー6名と臨床経験のある大学院生2名によって、内容的妥当性が検討された。

このような手続きを経て、学習領域を測定する8項目、社会領域を測定する10項目、健康領域を測定する8項目によってなる、小学生の適応評定尺度が作成された。得点が高いほど適応的であることを示す。

最近の子どもの様子について、項目に示された内容がどの程度みられるかを尋ね、「まったくない（1点）」、「あまりない（2点）」、「ときどきある（3点）」、「よくある（4点）」までの4件法で回答するよう求めた。

③ 子育て効力感尺度

本研究では、子育て効力感を「子育てを効果的に遂行できる可能性の認知」と定義し、山口（2003）の育児効力感、難波（2004）の保護者の心配事を参考に項目を抽出した。臨床経験のある大学院生3名によって内容的妥当性のチェックが行われた。以上のような手続きを経て、子育てにおける不安尺度、6項目が作成された。得点が高いほど効力感が高いことを示す。

項目で尋ねられた内容が普段感じていることにどのくらいあてはまるかを、「あてはまらない（1点）」、「あまりあてはまらない（2点）」、「どちらともいえない（3点）」、「少しあてはまる（4点）」、「あてはまる（5点）」で回答するよう求めた。

結果

1. 各尺度の因子分析結果

① 小学生の学校適応尺度（保護者用）の因子分析結果

まず、尺度項目のIT相関を算出し、.20未満の2項目を削除した。次に残りの24項目について、本尺度の構成を検討するために、主因子法、Varimax回転による因子分析を行った。固有値の減衰傾向（4.540、2.630、1.956、1.814…）、各因子の解釈可能性を考慮し、3因子を抽出した（Table 1）。ここで、どの因子にも負荷量が.40に満たない8項目は除外項目とした。残された項目で再度因子分析をした結果、累積寄与率は47.41%であった。

第1因子は、「子どもが、一生懸命勉強している」、「子どもが、勉強に対する興味をもっている」、「子どもが、家で勉強をしていない*」（*は逆転項目）などであり、学習面での適応状態を測定する項目が分類された。

Table 1. 小学生の適応評定尺度（保護者用）の因子分析結果（主因子法, Varimax回転）

	第Ⅰ因子	第Ⅱ因子	第Ⅲ因子	共通性
1. 学習領域（7項目, $\alpha = .759$）				
5. 子どもが, 一生懸命勉強している。	.841	-.041	.004	.535
6. 子どもが, 勉強に対する興味をもっている。	.708	.081	.080	.450
1. 子どもが, 家で勉強をしていない*。	.557	.107	.123	.333
3. 子どもが, テストの結果を見せようとしらない*。	.486	.043	.053	.237
8. 子どもが, 宿題をきちんとやっている。	.455	.057	.077	.209
4. 子どもが, 授業で習ったことの話をする。	.442	.017	.104	.248
7. 子どもが, 勉強をやり始めても集中できない*。	.438	.080	.235	.250
2. 健康領域（5項目, $\alpha = .698$）				
21. 子どもが, だるそうにしている*。	.093	.682	.094	.387
22. 子どもが, 眠そうにしている*。	.014	.587	-.021	.315
23. 子どもが, お腹が痛いという*。	-.020	.586	.072	.294
24. 子どもが, ため息をついている*。	.092	.528	.092	.249
25. 子どもが, 吐き気がするという*。	.082	.406	.131	.211
3. 社会領域（4項目, $\alpha = .722$）				
15. 子どもが, 人の嫌がることをわざとする*。	.127	.053	.733	.388
18. 子どもが, 何でも自分の思い通りに行かないと気がすまない*。	.151	.031	.596	.346
14. 子どもが, 誰にでも口答えをする*。	.103	.222	.585	.313
16. 子どもが, すぐに暴力をふるう*。	.094	.093	.562	.304
削除項目				
2. 子どもが, 学校の授業がわからないといっている*。				
9. 子どもが, 友人と喧嘩をしてくる*。				
10. 子どもが, 友人のことで悩んでいる*。				
11. 子どもの友人が, 家にたくさん遊びに来る。				
12. 子どもが, いろいろな友人のことを話す。				
19. 子どもが, 夜更かしをする*。				
20. 子どもは, 食事をとりたがらない*。				
26. 子どもが, 朝起きることができない*。				
	固有値	3.65	2.21	1.73
	寄与率 (%)	22.80	13.81	10.80
	累積寄与率 (%)	22.80	36.61	47.41

* は逆転項目

よって, 第1因子を「学習領域」と命名した。第2因子は, 「子どもが, だるそうにしている*」「子どもが, 眠そうにしている*」「子どもが, お腹が痛いという*」(*は逆転項目) などであり, 健康面での適応状態を測定する項目が分類された。よって, 第2因子を「健康領域」と命名した。第3因子は, 「子どもが, 人の嫌がることをわざとする*」, 「子どもが, 何でも自分の思い通りに行かないと気がすまない*」, 「子どもが, 誰にでも口答えをする*」などであり, 対人関係を築く社会面での適応状態を測定する項目が分類された。よって, 第3因子を「社会領域」と命名した。

信頼性を検討するために内的整合性を示すクロンバックの α 係数を算出したところ, 下位尺度別の α 係数は,

第1下位尺度が $\alpha = .759$, 第2下位尺度が $\alpha = .698$, 第3下位尺度が $\alpha = .722$ であり, 各下位尺度が尺度としての内的整合性が高いことが示された。

② 子育て効力感尺度の因子分析結果

まず, 尺度項目のIT相関を算出し, .20未満の1項目を削除した。次に全項目について, 本尺度の構成を検討するために, 主因子法による因子分析を行った。固有値の減衰傾向(2.399, .826…), 各因子の解釈可能性を考慮し, 1因子を抽出した(Table 2)。

信頼性を検討するために内的整合性を示すクロンバックの α 係数を算出したところ, α 係数は $\alpha = .727$ となり, 尺度としての内的整合性が高いことが示された。

Table 2. 子育て効力感尺度の因子分析結果（主因子法）

	第1因子	共通性
子育て効力感（5項目, $\alpha = .731$ ）		
3. 私は、子どもにどう接していいかわからない*。	.691	.477
1. 私は、子どもの気持ちがあつかめない*。	.654	.428
2. 私は、子どもとの関係がうまくいっている。	.575	.331
5. 私は、子どものことならよく知っている。	.536	.288
4. 私は、子どもに接する余裕がない*。	.496	.246
固有値	2.40	
寄与率	47.97	
累積寄与率（%）	47.97	

2. 保護者の評定した子どもの適応と子育て効力感の相関

子どもの適応評定尺度（保護者用）の3領域（学習領域・健康領域・社会領域）と、子育て効力感との間の相関をTable 3に示した。学習領域、健康領域、社会領域ともに、保護者の評定した子どもの適応は子育て効力感との間に中程度の正の相関があることが示された（「学習領域での適応」 $r = .337$ ；「健康領域での適応」 $r = .336$ ；「社会領域での適応」 $r = .366$ ）。

Table 3. 保護者の評定した子どもの適応と子育ての効力感の相関（Pearson）

	1	2	3	4
1. 学習領域での適応				
2. 健康領域での適応	.161**			
3. 社会領域での適応	.275**	.226**		
4. 子育て効力感	.337**	.338**	.366**	

** $p < .01$

3. デモグラフィック（demographic）変数による平均値の比較

デモグラフィックな（demographic）変数による、小学生の適応評定尺度（保護者用）の各領域における差の検討をするために、「子どもの性別」（男、女）、「両親の性別」（父親、母親）、「学年」（低学年・中学年・高学年）の各変数を独立変数、小学生の適応（「学習領域」、「健康領域」、「社会領域」）を従属変数として、独立変数が2水準の場合にはt検定、独立変数が3水準の場合には1要因分散分析を行った。その結果、「子どもの性差」では、学習領域での適応において1%水準で平均値に有意差が（ $t(314) = 4.18, p < .01$ ）、「両親の性別」では社会領域での適応において10%水準で平均値に有意差が見られた（ $t(311) = 1.81, p < .10$ ）。また、「学年」では学習領域において1%水準で平均値に有意差が見られた（ $F(2, 331) = 10.69, p < .01$ ）。Tukey法による多重比較の結果、中学年、高学年よりも低学年で適応が高いことが示された（中学年・高学年 < 低学年）。各変数

Table 4. 小学生の適応度評定尺度（保護者用）の平均値の比較①（t検定）

	Mean		SD		t 値
	女	男	女	男	
学習領域	21.54	19.82	3.51	3.79	4.18 **
健康領域	19.77	19.58	2.64	2.89	.62
社会領域	17.16	16.86	2.22	2.43	1.14

** $p < .01$

Table 5. 小学生の適応度評定尺度（保護者用）の平均値の比較②（t検定）

	Mean		SD		t 値
	女	男	女	男	
学習領域	21.22	20.71	3.46	3.75	.41
健康領域	20.60	19.67	2.17	2.76	1.05
社会領域	15.70	17.05	1.83	2.34	1.81 †

† $p < .10$

Table 6. 小学生の適応度評定尺度（保護者用）の平均値の比較③（分散分析）

	Mean			SD			F 値
	低学年	中学年	高学年	低学年	中学年	高学年	
学習領域	21.92	19.77	20.16	3.62	3.55	3.71	10.69 **
健康領域	19.98	19.60	19.41	2.78	2.52	2.94	1.25
社会領域	17.11	17.10	16.76	2.50	2.23	2.23	0.82

**p<.01

の平均値、標準偏差、*t* 値、*F* 値についてはTable 4、Table 5、Table 6 に示した。

考 察

1. 小学生の適応評定尺度（保護者用）の信頼性・妥当性・有効性の検討

因子分析の結果、抽出された「学習領域」、「健康領域」、「社会領域」の3つの下位尺度は、ある程度信頼性のあるものであることが示された。また、この3つの下位尺度の領域は、小学生の適応を測定するものとして事前に想定した領域と一致しており、ある程度の内容的妥当性は確認されたといえる。

もちろん、この評定尺度で、保護者が把握している子どものすべての側面を捉えられているわけではないが、それでも、子どもの適応状態のアセスメントをする上ではこの尺度のもつ意味は大きい。「学習領域」の下位尺度の項目において、「子どもが、家で勉強していない*」、「子どもが、テストの結果を見せようとしめない*」、「子どもが習ったことの話をする」（*は逆転項目）など、保護者からの視点でしかわからない項目が数多く含まれており、教師の視点からはわからない子どもの適応を知ることができるものである。その他の項目も、教師の視点から把握している子どもの様子と保護者の視点から把握している子どもの様子を比較することで、学校と家庭の両方のシステムの中間にいる（Epstein et al., 2002）とされる子どもの適応をより適切に把握することができるであろう。

この尺度をすべての子どもの保護者に対して実施することのメリットとしては、保護者と教師の情報を合わせることで、どちらか一方では把握することのできない子どもの2次的援助ニーズ、3次的援助ニーズ（石隈, 1999）を発見し、それに対応することができることが挙げられる。また、この尺度を実施したことで得られた情報を蓄積しておくことで、石隈・田村（2003）によって開発された援助チームシートにおける情報のまとめをスムーズに進めることができるであろう。このように、小学生の適応評定尺度は子どもの不適応の早期発見、早期予防を考えた上でも非常に重要な意味をもつものである

といえる。

実際に、本尺度を実践に導入していくことで、臨時的な妥当性も検討できるであろう。

2. 保護者の子どもの適応評定と子育て効力感

子どもの適応評定尺度（保護者用）の3領域（学習領域・健康領域・社会領域）と、子育て効力感との間に中程度の正の相関がみられたことから、保護者が子どもの適応を評定することと、保護者のもつ子育て効力感の間にある程度のある関係があることが示された。つまり、子育てに対する効力感が高い程、子どもが適応的であると判断する傾向がみられるということである。

山口（2003）が育児効力感と母親同一性の関連に言及しているように、保護者にとって、育児・子育てに関する効力感は、保護者自身の様々な側面に影響を与えうるものである。教師が適応的であると判断している子どもについて、保護者による適応評定が著しく低い場合などは、家庭の中で子育てがうまく行っていない可能性があると考えられ、保護者への子育て支援も望まれよう。もちろん、保護者と教師の評定のずれが生じる場合には、学校での子どもの様子と家庭での子どもの様子が大きく違っている可能性も考えられる。教師の把握している子どもの様子と、この尺度を実施した結果とが大きく異なった場合には、上述したような様々な可能性を考えて対応していくことが重要であろう。

3. 今後の課題

以上、述べてきたように小学生の適応評定尺度（保護者用）は、子どもの適応状態のアセスメントを行ううえで、非常に重要なツールであると考えられる。しかしながら、累積寄与率が47.41%と低い点、社会面において、「子どもが、友人と喧嘩してくる*」、「子どもが友人のことで悩んでいる*」（*は逆転項目）など、学童期において重要とされる友人関係についての項目が、すべて削除されてしまっている点など、まだまだ子どもの適応を様々な側面から捉えるという意味では改良の余地があると考えられる。また、保護者がどの程度適切に子どもの適応を把握しているかを検討するために、子ども自身の

評定や教師との評定との比較が必要になるであろう。このような比較をすることで、そこに生じるずれの意味も考察することができると思われる。

また、学習領域において子どもの性差・学年差が、社会領域において両親の性差が見られた根拠についても明らかにする必要がある。子どもの学年差を検討するためには縦断的な調査などの方法が、子どもの性差・両親の性差について考察するためには、別尺度との比較などの方法が考えられる。両親の性差については、父親のデータを追加し、詳細に検討していくことが望まれる。

【付記】

本研究を行うにあたり、快くご協力して下さった保護者の皆様、また、調査協力校の皆様には深く御礼申し上げます。

なお、本研究は、平成16年度名古屋大学大学院教育発達科学研究科修士論文の一部を加筆・修正したものである。

引用文献

- Bitblatt, N. S., Beauty R. J., Cronan, A. J. & Ochoa M. A. 2002 Relationships among perceptions of parent involvement, time allocation, and demographic characteristics: implication for policy formation. *Journal of community psychology*, 30, 519-549.
- Christopher, G. P. 2003 *Building family-school partnerships to improve student outcomes* Scarecrow Press, Inc.
- Epstein, J. L., Sanders, G. M., Simon, S. B., Salinas, C. K., Jansorn, P. N. & Van Voorhis, L.F. 2002 *School, Family and Community Partnerships Your Handbook For Action second edition* Crowin Press, Inc.
- 石隈利紀 1999 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房.
- 石隈利紀・田村節子 2003 石隈・田村式シートによるチーム援助入門 学校心理学・実践編 図書文化社
- 河村茂雄 1999a 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発—学校生活満足度尺度（高校生用）の作成— 岩手大学教育学部年報, 59(1), 111-120.
- 河村茂雄 1999b 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発(2)—スクール・モラル尺度（中学生用）の作成— カウンセリング研究, 32, 283-291.
- 小嶋秀夫・森下正康 2004 新心理学ライブラリ3 児童心理学への招待〔改訂版〕学童期の発達と生活サイエンス社.
- 水野治久・石隈利紀・田村修一 2003 中学生を取り巻くヘルパーからのソーシャルサポートと適応に関する研究 コミュニティ心理学研究, 7(1), 35-46.
- 宮沢秀次・二宮克美 1995 大学生の大学生活への適応に関する研究(1) 人文科学論集 56, 89-96.
- 難波博子 2004 家族をめぐる課題 子育て不安 日本学校心理学会(編) 学校心理学ハンドブック 「学校の力の発見」 教育出版 Pp.36-37.
- 岡堂哲雄 1992 家族のライフ・コースと発達段階 岡堂哲雄(編) 家族心理学入門 培風館 Pp.87-97.
- 竹森元彦 2000 スクールカウンセリングにおける生徒、学校、家庭の支え方について 心理臨床学研究 18(4), 313-324.
- 山口雅史 2003 子ども優先度及び育児効力感が母親同一性形成に及ぼす影響 愛知教育大学研究報告(教育科学編), 52, 39-44.

(2005年9月30日 受稿)

ABSTRACT

Construction of Parent Rating of Adjustment Scale for Primary School Students

Masayoshi OGURA

Recently, the importance of teacher - parent partnerships have greatly increased. One of the parents' roles to help their children is child's assessment. The purpose of this study was to construct parent rating of adjustment scale for primary school students, in order to assess their children. The items of this scale were collected based learning aspects, health and social skill aspects. Parents of 345 primary school students responded to this questionnaire. The results of factor analysis revealed three factors (learning, health, social skills), and these factors demonstrated adequate reliability and validity. It was apparent that parent rating of adjustment of primary school students was related with parental efficacy.

Key words : adjustment scale, assessment, school psychology, community psychology